

巻 頭 言

Covid-19のパンデミックから2年が経過し、様々なワクチンや治療薬も実用化されつつあります。終息は間近だと思われず。しかしこのような新規の感染症の脅威は、人類が生存していく限り、無くなることはありません。ウイルスと宿主との関係性はしばしば「軍拡競争」のアナログとされ、宿主が感染症に対する防衛策を獲得すると、ウイルスもまた新たな変異を遂げてその防衛網をすり抜けることを繰り返しています。結果的にウイルスが宿主と平和的に共存する形でこの競争を終えることとなります。私は、過去数十年にわたってさまざまな生物のゲノム（遺伝子やそれ以外の領域を含めたすべてのDNA情報）を見てまいりましたが、生物のゲノムには過去のウイルス感染の履歴が多く残っています。またこれこそが生物進化の大きな動力であるという論理も大変有力です。感染症のみならず、生物が他の生物との相互作用によって進化していることは21世紀のこの領域の科学のもたらした新しい知見です。そしてこの事が、生物すべてが現状に留まることなく自らのゲノムを変化させることで未知の環境に適応し続けているのだということを再認識させてくれます。

人間社会も同様です。今回のCovid-19のパンデミック前とは、日本の社会環境も大きく変化しました。リモートワークが普及し、会議もオンラインで十分に議論できるようになりました。そのためか、都市部で業務する優位性が低下し、結果的に都市人口の地方流出傾向の兆しが表れるようになったとの報告¹もあります。ただ、同報告書では地方企業におけるリモートワークの普及が遅れており、この事が今後地方のビジネス環境、つまり労働人口の定着と産業の発展の障害となる可能性も指摘しています。また別の議論²では、地方の教育環境に対する子育て家庭の不満を指摘するとともに、首都圏の大学の優位性を認める限り、若年層の都市への移動は避けられないとも論じています。そういう点では、地方大学こそ、オンライン授業の有効性を生かすべきなのかもしれません。

今年、ウクライナへのロシアの侵攻とそれに対する経済制裁の影響から、日本の食料やエネルギー安全保障に関する危機意識が高まりました。いずれも日本の都市部の弱点とされているところであり、なおさら地方の優位性が今後目立つことでしょう。しかし、すべての地方が一律で優位なわけではありません。地域ごとに異なる弱点があるように思います。鳥取の場合はやはりエネルギー面とICT環境（人間のリテラシーも含めて）が弱点と言えるかもしれません。

自然はもとより人間の生きる環境をも重視する公立鳥取環境大学は「人と社会と自然との共生」を理念としています。アフターコロナの社会環境はこの理念達成の追い風になると期待しています。

令和3年5月

地域イノベーション研究センター長 吉永 郁生

参考文献

- 1 岡田豊、コロナ禍で人口の地方分散の兆し-定着へリモート化を促進し、地方創生を推進-、みずほ総合研究所、2020年
- 2 鬼頭宏、都市から地方へ 人口の回帰はコロナ禍で定着するか?、WEDGE、2022年